資料3. 津波避難施設の整備の現状について

津波避難施設の現状

国土交通省

○東日本大震災以降、津波避難ビルの棟数は5倍に激増。
○しかし、依然として不足しており、かつ、津波避難ビルと指定されていても
　夜間、週末・祝日には使用できない等の問題が残っている。

津波避難ビル 震災前の5倍

近畿・四国 3347棟

なお49万人分不足

東海・南海地震など、南海トラフを震源とする地震で津波被害が想定される近畿・四国など7府県の64市町が指定する津波避難ビル■が3347棟に上り、東日本大震災以前に比べて5倍に急増していることが読売新聞社の調査でわかった。ただ、大阪市で24万人、徳島市で14万人など、49万人分以上が不足しているうえ、夜間、週末・祝日には使用できない避難ビルが117棟あり、各自治体は確保を急いでいる。

■津波避難ビル　津波から一時的に避難する高層建物で、マンションや、学校などの公共施設が指定される。内閣府が2005年に策定した指針では、津波浸水予想が2m以上の場合は3階建て以上、3以下では4階建て以上の鉄筋コンクリート造りなどの基準があり、東日本大震災後、見直しが検討されている。

▲「避難できるビルを増やせ」、いさという時に近く逃げ込めるよう、地元のビルを指定（高知市内で）

■津波避難ビルの棟数の変化

※調査対象は、大阪、兵庫、和歌山、三重、高知、徳島、愛媛の7府県。

	東日本大震災前	東日本大震災後
	675	3347

（3000、2000、1000、0）

調査は、国の被害想定で、南海トラフ巨大地震のうち、紀伊半島沖を震源とするケースで、発生7時間程度以内で津波が到達する沿岸部103市町村を対象に2月に実施した。

避難ビル3347棟は少なくとも2万人が収容できる。最多の大阪市で61万人分の104棟から棟（2011年3月6棟）、兵庫県尼崎市が18万人分の318棟（同月4棟）、同県西宮市は24万人分の361棟（10年7月0棟）など、大震災後に都市部を中心に急ピッチで指定が進んだ。

ただ、想定される避難人数分を確保できた自治体は、大都市部では、同県尼崎、西宮両市、大阪府堺大津市などわずかだ。85万人分が必要な大阪市では、西、淀川など7区で各約11万～3000人分が不足。中心部を含めて最大約46000人が水没する想定の高知市は約9万人分が足りない。

また、39自治体は避難ビルがゼロだった。夜間、週末・祝日に使用できない避難ビルは20自治体にあり、理由（複数回答）は、「夜間は無人で、管理人がいない」（17自治体）、「関係施設で管理時間の制限がある」（12自治体）が目立つ。

避難ビル指定を巡る課題（複数回答）では、58自治体が「指定できる高い建物がない」と回答。「住民や施設の了解を得られない」（18自治体）、「耐震性が足りない」（16自治体）が続いた。

読売新聞（2013年3月6日記事）

・指定できる高い建物がない
・住民や施設の了解を得られない
・耐震性が足りない

港湾における津波避難施設の現状

国土交通省

○津波避難対応策の一つとして、津波避難ビルの指定、あるいは人工構造物による高台整備といった取組みが進められている。
○堤外地（港湾区域）における津波避難施設はまだ少ない。

出典：静岡市津波避難ビルマップ（平成24年2月現在）

出典：宮崎市津波ハザードマップ（平成24年4月現在）